2022 年度　教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部　学科	職位	氏　　名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学　位	専門分野
立教大学大学院	修士	社会心理学

Ⅰ　教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

時代に合わせた新たな技術、価値にアンテナを立て、常に知識のアップデートを行いながら教育活動に従事する。専門分野について深く洞察できる視点を養うとともに、多様な視点からも物事を考えることのできる知識とスキルの向上に努める。

（目標）

社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる人材の育成を目的とする。心理学分野の実践的な知識を活用し、自ら考え最良に向かって行動できる人材の育成に努める。ビジネスの現場において、必要な教養・振る舞い・考え方を習得し、自他を大切にしながら社会に貢献できる人物の育成に尽力する。

（方針）

理論をさまざまな社会活動の場で応用できる人間の育成に努める。目の前の課題に対し、どのような課題解決ができるのかを自ら考え行動できるよう、できるだけ多くのチャレンジの機会を作っていく。

（計画）

環境の変化に適応し、状況に応じて臨機応変に対応する能力を習得することを目指す。創意工夫を凝らしながら、コロナ禍の中でも「何ができるか」を学生自らに考え実践させることで、変化の激しい社会で生きる能力を養う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

コミュニケーション技能、ビジネス実務総論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

異文化コミュニケーション、国際コミュニケーション論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

コロナ禍も落ち着き、対面授業が可能になったことから、可能な範囲でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開した。学問に対し、知識と現実の世界をリンクさせ、自律して思考できるよう努めた。学んだ知識を「社会でどのように生かすか」をイメージしながら、学びを進められるようになることが目的であった。講義では、学生同士のワークや心理検査なども多く取り入れ、学生自ら手を動かしながら学ぶ姿勢を大切にした。

演習型授業では、学生の主体性を尊重する姿勢を基本とし、ある程度の枠を設定しつつも、その中で学生自らの「やってみたい」「できるかも」の気持ちを大切にした。

○作成した教科書・教材

学生配布資料および課題資料作成、講義 15 回分の PPT の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えられる。自己評価の基準として、毎回の授業で実施している①レポート得点②コメント欄から分析する学生の興味関心の変化③授業評価アンケートを参考にした。レポートでは、その日の学びについて、自分なりの考察や既知の事柄とリンクさせ考察できているかなど、学生自身が「当事者意識」を持てたかどうかを評価基準とした。演習では、学生個人については、状況判断力・考察力・企画力の３つを軸に、チーム活動については自身に求められる役割の把握・責任感・実行力・全体を見る力の４つを軸に成長を促した。授業評価アンケートの結果も、概ね良好であった。

Ⅱ　研究活動

○研究課題

日本の女性のキャリア形成に関する調査

(1)価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について

(2)性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？－女性の就業への影響の視点から－

(3)妻のキャリア形成と社会的交流の調査

○目標・計画

（目標）

(1)～(2)については、論文の学会誌投稿を目指す。(3)についてはデータ収集を本年度中に目指す。

（計画）

(1)論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性のキャリア継続に影響する要素を明らかにすることである。女性のキャリア継続については明確な 1 つの原因があるというよりも、いくつかの要素が複雑に絡み合っている。本研究では、この中でも「価値観」に焦点を当て分析を進めている。

(2)論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性がキャリアを中断する原因を明らかにすることである。日本社会における出産・育児による離職は依然として女性に多く、第１子出産を機に離職する女性の割合は 46.9%となっている（内閣府, 2018)。女性の就業率は、2011 年から 10 年間で 10.3%の上昇を見せるも、非正規雇用者の割合が高く 50.8%（男性は 16.7%）である（総務省, 2022)。国際比較でみると、ジェンダーギャップ指数は 156 か国中 120 位となっている(World Economic Forum, 2021)。日本においては、新卒一括採用から始まり、定年まで正社員で実績を積み上げる方式が主流であり、一度労働市場から退出するとその後正規雇用として就業できない可能性が生じる。よって出産・育児を機会とした退職における後悔が生じた場合の影響も大きい。性別役割認識の現状を分析し、日本女性のキャリア形成の一助とすることを本研究の目的とする。

(3)プレ調査を実施の上、本年度中のデータ収集を目指す。アンケートは調査会社にウェブパネル調査を依頼する。調査データの分析および学会発表における助言を検討に加えながら論文執筆を進めたい。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

・ 吉村美路　【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目　2013年10月～2017年3月採用.

・ 吉村美路　『古文書現代文訳：ボランティア受入れマニュアル』マニュアル・規定，一般社団法人近現代史データバンク　2015 年 9 月～現在.

（学術論文）

・ 吉村美路・松隈美紀・手嶋康則，「第 4 回福岡マラソン 2017 におけるアクティブ・ラーニングの効果 －モチベーションと自主行動を考える－」，平成 31 年度中村学園大学･短期大学研究紀要，51 号，2018 年 3 月.

（学会発表）

・ 吉村美路，「妻のキャリア形成納得感は夫婦間コミュニケーションにどのように影響するのか？」，日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2022 年 12 月.

・ 吉村美路，「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？－女性の就業への影響の視点から－」，九州大学研究助成金採択者成果発表 2021，オンライン開催，2022 年 2 月.

・ 吉村美路，「価値観が女性のキャリア継続 意欲に与える影響について」，2021 年度 日本ビジネス実務学会全国大会，北九州市立大学，2021 年 6 月.

・ 吉村美路，「理想の女性像が就業継続に与える影響について」，日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2021 年 3 月.

・ 吉村美路，「日本女性の労働意欲に関する調査」，九州大学研究助成金採択者成果発表 2020，2021 年 2 月.

・ 中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路，「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告―地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動―」，2019 年度 日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会，金沢星稜大学，2020 年 1 月.

・ 吉村美路，「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019 年度 日本コミュニケーション学会九州支部大会，福岡女学院大学，2019 年 11 月，

・ 吉村美路，「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移 ―リラックス値との相関関係について―」，2018 年度 第 34 回産業・組織心理学会全国大会，名古屋大学，2018 年 9 月.

・ 吉村美路，「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」，2018 年度 第 60 回日本教育心理学会，慶應義塾大学，2018 年 9 月

・ 吉村美路，「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」，2017 年度 第 24 回日本行動医学会学術総会，聖路加国際大学，2017 年 12 月.

（特許）

特記事項無し

（その他）

・ 吉村美路，「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？－女性の就業への影響の視点から－」，発行物「ポリモルフィア」8 号，九州大学男女共同参画推進室，2022 年 6 月.

・ 吉村美路，「コロナ禍で見えたもの」，日本コミュニケーション学会 九州支部 ニューズレター No. 37，P10-11，2021 年 7 月.

・吉村美路，「出産・育児を機会とした日本女性の労働意欲に関する調査」，発行物「ポリモルフィ

ア」 7号,九州大学男女共同参画推進室,2021年6月.

・ 吉村美路,「日本女性の労働意欲に関する調査」,令和2年度九州大学研究成果報告書,P69-P78,2021年3月.

・ 川越愛里・吉村美路,「名古屋の農業の持続可能性について－実践に学ぶ体験型学習－」,2019年度 九州共立大学×愛知東邦大学「地域を考える研究会」, 九州共立大学, 2020年2月.

・ 吉村美路, 日本コミュニケーション学会 九州支部ニューズレターNo31.P9-10, 2018年7月.

・

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特記事項無し

○所属学会

日本心理学会、日本コミュニケーション学会、産業・組織心理学会、日本社会心理学会、日本教育心理学会、

○自己評価

本年度は新たに2本の研究調査を実施し、現在論文を執筆中である。前年度の調査と併せ、2023年度の投稿を目指したい。2020年度後期よりすべての研究活動は調査会社にアンケート収集を依頼する形のWEBパネル調査に切り替え進めている。この調査結果はひき続き投稿を目指し執筆を進めていく。2022年度は、学会・研究会等はオンライン・対面・ハイブリッド等さまざまな形で開催されたが、どの形式にも良い面とそうでない面があり、使い分けにより充実した学びの機会を頂けたと感じている。2023年度は研究成果を社会に還元できるよう、より一層精進していきたい。

Ⅲ　大学運営

○目標・計画

（目標）

全学委員会ではキャリア支援センター運営委員および東邦ステップ委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。大学再編準備室ワーキンググループ2のメンバーとして、中長期的大学構想についてサポートし、その発展に努める。

（計画）

定例会議加え、2022年度は主に以下の項目について活動する。

・全国大学のとり組みおよび成功事例の分析を行い、大学再編に必要な情報を収集・共有していく。

・地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

2022年度の就職市場は、コロナ禍の影響が徐々に改善に向かう気配の感じられる年であった。学生は内定を複数獲得する学生がいる一方、思うような成果に繋がらず苦戦する学生様子が見られるなど、二極化している状態が続いた。学生個々人の就職活動の状況がキャッチできるよう、SNSやイベントの告知、演習担当からの周知等を積極的に行った。外部施設での合同説明会の開催等、コロナ禍で実施出来なかった対面のイベントも開催した。

Ⅳ　社会貢献

○目標・計画

（目標）

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

（計画）

　地元中小企業との連携に尽力し、産学連携活動を通じた知識を実践でいかす経験を学生に経験させる。社会でいきる知識の習得を目指し、教育方法の開発と研究成果を学会・研究会等を通じ発表していく。

○学会活動等

一般社団法人近現代史データバンク　顧問

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

We Support UNICEF 賞

有松絞の販売・体験会　売上金をユニセフ「ウクライナ支援」に寄付，愛知東邦大学，2022 年 11 月

安城市青年会議所＆愛知東邦大学コラボイベント「学んで、実践モチベーション研修」開催

：青年会議所メンバーと学生でモチベーションワークを実施後、吉村准教授の講演を実施，

　愛知東邦大学，2022 年 4 月.

○自己評価

　キャリア支援センター運営委員会では、対面による就職イベント再開に際し、どのように学生に有益な情報を流し､積極的な活動を促すのかが 1 年を通しての重要なテーマであった｡状況に応じ、オンラインと対面の双方の企画を行い、時には演習担当の教員から学生への情報発信を依頼するなど、周囲を巻き込んだ取り組みを実施した。

演習活動においては、コロナ禍による制限が緩和され、対面活動の機会が増えたため、ゼミ生同士のディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れ、学外の方々との交流活動も実施した。

　総じて、1 年を通して学生と共に地域連携・貢献活動にとり組み、一定の成果を残せたという点で、概ね当初の目標を達成できたと評価できる。

Ⅴ　その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽している。

・「名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（ＧＲＬ）」主催連続セミナ―に参加し、情報の更新に努めた。

・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新に努めた。

・心理学分野の研究者らの「読書会」にて研究文献の共有、知識の更新に努めた。

Ⅵ　総括

　コロナ禍による制限も緩和され、講義だけでなく演習活動についても活動領域が広がり、学生にも安堵の様子が見られた一年であった。一方で、リモートから対面への変化に、切り替えが思うよう

にできない学生も一定数見られ、講義や就職活動においても学生の成果が二極化したようにも感じた。2023 年度は、出遅れた学生への対応についても検討していきたい。

研究活動については、昨年度に続き WEB によるデータ収集を実施した。本年度は新たに２つのデータを収集し、論文を執筆中である。学内活動においては、キャリア支援センター運営委員会・東邦ステップ委員会において、就職活動の動向把握および本学学生のサポート、卒後にも生かせるスキルの習得について活動を行った。

総じて、コロナ禍による制限が緩和され、オンライン開催だった学会や研究会等が再開し、忙しくも活動的な一年であった。本学でも対面授業や学外活動の再開、学園祭の部分開催等、徐々にコロナ禍前の運営に戻りつつある。今後は、対面とオンラインの良い面を生かしながら、教育活動や学校運営に生かし、より良い学びに繋げていきたい。

以　上